

一般社団法人 t e r r a 定款

定 款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 当法人は、一般社団法人 terra と称する。

(目 的)

第2条 当法人は、学校以外での学びの場を必要とする子どもたちを含めたすべての子どもたちが自分らしく生きるられるようサポートするとともに、地域の住民や企業等関係機関と協力し、多様な学び方を選べる社会づくりに寄与することを目的とし、その目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) フリースクールの運営
- (2) 子ども第三の居場所事業
- (3) 地域探究学習に関する事業
- (4) 子育て支援、学習支援に関する事業
- (5) カウンセリングなどの心理的支援事業
- (6) 教育コンサルティング
- (7) ワークショップ、研修会、セミナー、シンポジウム等の運営
- (8) 各種機関との連携を深める活動
- (9) その他この法人の目的を達成するため必要な事業
- (10) 前各号に関連する一切の事業

(主たる事務所の所在地)

第3条 当法人は、主たる事務所を山形県天童市に置く。

(公告方法)

第4条 当法人の公告方法は、主たる事務所の掲示場に掲示する方法により行う。

(機 関)

第5条 当法人は、当法人の機関として社員総会及び理事以外に理事会及び監事を置く。

第2章 社 員

(社 員)

第6条 当法人の社員は、当法人の目的に賛同して入社した者とする。

(入 社)

第7条 当法人の成立後社員となるには、当法人所定の入社申込書により入社の手続きをし、社員総会の承認を得なければならない。

(経費の支払義務)

第8条 社員は、社員総会で定める額の経費を支払わなければならない。

(社員名簿)

第9条 当法人は、社員の氏名及び住所を記載した社員名簿を作成し、当法人の主たる事務所に備え置くものとする。

② 当法人の社員に対する通知又は催告は、社員名簿に記載した住所又は社員が当法人に通知した居所にあてて行うものとする。

(退 社)

第10条 社員は、次に掲げる事由によって退社する。

- 1 社員本人の退社の申し出。ただし、退社の申し出は、1か月前にするものとするが、やむを得ない事由があるときは、いつでも退社することができる。
- 2 死亡
- 3 総社員の同意

4 除名

- ② 社員の除名は、正当な事由があるときに限り、社員総会の決議によってすることができる。この場合は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）第30条及び第49条第2項第1号の定めるところによるものとする。

第3章 社員総会

（招 集）

第11条 当法人の定時社員総会は、毎事業年度末日の翌日から2か月以内に招集し、臨時社員総会は、必要に応じて招集する。

- ② 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、理事会の決議に基づき代表理事がこれを招集する。代表理事に事故若しくは支障があるときは、あらかじめ定めた順位により他の理事がこれを招集する。
- ③ 社員総会を招集するには、会日より1週間前までに、社員に対して招集通知を発するものとする。ただし、招集通知は、書面であることを要しない。

（招集手続の省略）

第12条 社員総会は、社員全員の同意があるときは、招集手続を経ずに開催することができる。

（議 長）

第13条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。代表理事に事故若しくは支障があるときは、あらかじめ定めた順位により、他の理事がこれに代わる。

（決議の方法）

第14条 社員総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した社員の議決権の過半

数をもって行う。

(議決権の代理行使)

第15条 社員は、当法人の社員又は親族を代理人として、議決権を行使することができる。ただし、この場合には、社員総会ごとに代理権を証する書面を提出しなければならない。

(社員総会議事録)

第16条 社員総会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、代表理事が署名又は記名押印して10年間当法人の主たる事務所に備え置くものとする。

第4章 理事、監事及び代表理事

(理事の員数)

第17条 当法人の理事の員数は、3名以上とする。

(監事の員数)

第18条 当法人の監事の員数は、1名以上とする。

(理事及び監事の選任の方法)

第19条 当法人の理事及び監事の選任は、社員総会において総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

(代表理事)

第20条 理事会において理事の過半数をもって、代表理事1人を選定するものとする。

(理事及び監事の任期)

第21条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

② 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

③ 任期満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された者の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

④ 増員により選任された理事又は監事の任期は、他の在任理事又は監事の任期の残存期間と同一とする。

(報酬等)

第22条 理事及び監事の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受け取る財産上の利益は、社員総会の決議によって定める。

第5章 理事会

(招集)

第23条 理事会は、代表理事がこれを招集し、会日の1週間前までに各理事及び各監事に対して招集の通知を発するものとする。ただし、緊急の場合にはこれを短縮することができる。

② 代表理事に事故若しくは支障があるときは、あらかじめ定めた順位により他の理事がこれを招集する。

(招集手続の省略)

第24条 理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集手続を経ずに開催することができる。

(議長)

第25条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。ただし、代表理事に事故若しくは支障があるときは、あらかじめ定めた順位により他の理事がこれを招集する。

(理事会の決議)

第26条 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(理事会の決議の省略)

第27条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき議決に加わることができる理事の全員が書面により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案に異議を述べた場合を除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(理事会議事録)

第28条 理事会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、出席した代表理事及び監事がこれに署名又は記名押印し、10年間主たる事務所に備え置くものとする。

第6章 計 算

(事業年度)

第29条 当法人の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までとする。

(計算書類等の定時社員総会への提出等)

第30条 代表理事又は理事は、毎事業年度、法人法第124条第1項の監査を受け、かつ同条第3項の理事会の承認を受けた計算書類（貸借対照表及び損益計算書）及び事業報告書を定時社員総会に提出しなければならない。

② 前項の場合、計算書類については社員総会の承認を受け、事業報告については理事がその内容を定時社員総会に報告しなければならない。

(計算書類等の備置き)

第31条 当法人は、各事業年度に係る貸借対照表、損益計算書及び事業報告並び

にこれらの附属明細書を、定時社員総会の日から1週間前の日から5年間、主たる事務所に備え置くものとする。

(剰余金の分配の禁止)

第32条 当法人の剰余金は、一切の分配を行わない。

(残余財産の帰属)

第33条 この法人が解散等により清算するときに有する残余財産は、社員総会の決議により、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第7章 附 則

(設立時社員の氏名及び住所)

第34条 当法人の設立時社員の氏名及び住所は、次のとおりである。

山形県天童市糠塚一丁目11番20号

工藤美季

山形県天童市交り江一丁目6番2号

白鳥明美

山形県天童市一日町三丁目4番23号

星野陽子

(設立時の役員)

第35条 当法人の設立時理事は、次のとおりとする。

設立時理事 工藤美季

設立時理事 白鳥明美

設立時理事 星野陽子

(設立時の代表理事)

第36条 当法人の設立時代表理事は、次のとおりとする。

山形県天童市糠塚一丁目11番20号
設立時代表理事 工藤美季

(最初の事業年度)

第37条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から令和5年9月30日までとする。

(定款に定めのない事項)

第38条 この定款に定めのない事項については、すべて法人法その他の法令の定めるところによる。

これは当会社の定款に相違ない

山形県天童市糠塚一丁目11番20号
一般社団法人terra
代表理事 工藤美季 印